

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月16日

上場取引所 東

上場会社名 木徳神糧株式会社
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平山 惇
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名)稲垣 英樹 (TEL)03-3233-5121
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	102,797	2.1	1,061	△23.4	1,116	△19.6	918	△7.1
27年12月期	100,724	△5.1	1,385	22.4	1,389	27.5	988	44.6

(注) 包括利益 28年12月期 1,016 百万円 (△6.4%) 27年12月期 1,085 百万円 (40.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	108.32	—	11.4	3.9	1.0
27年12月期	116.54	—	13.9	5.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 — 百万円 27年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	29,319	8,586	28.9	998.29
27年12月期	27,517	7,736	27.6	893.96

(参考) 自己資本 28年12月期 8,465 百万円 27年12月期 7,581 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△840	△1,969	1,757	1,416
27年12月期	1,430	△679	△782	2,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	84	8.6	1.2
28年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	84	9.2	1.1
29年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		8.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,660	△6.6	420	△42.2	450	△40.7	640	8.3	75.46
通期	102,580	△0.2	1,000	△5.8	1,040	△6.9	1,040	13.2	122.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 台湾木德生技股份有限公司、除外 1社(社名) 内外食品株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	8,530,000株	27年12月期	8,530,000株
28年12月期	50,376株	27年12月期	48,896株
28年12月期	8,480,969株	27年12月期	8,481,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	95,271	4.5	998	△18.1	1,865	49.3	1,524	77.7
27年12月期	91,194	△5.4	1,218	12.2	1,249	15.3	858	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	179.80	—
27年12月期	101.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	28,177	8,448	30.0	996.28
27年12月期	24,310	6,917	28.5	815.59

(参考) 自己資本 28年12月期 8,448百万円 27年12月期 6,917百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を続けていますが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権交代を背景に為替相場や株式市場が大きく変動する等、景気の先行きの不透明さが増すなか、個人消費は伸び悩みました。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、景気の先行きに対する不安から消費者の節約志向は強まり、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、平成28年産米の価格は平成27年産米に続き2年連続前年同期を上回る水準で推移するなか、家庭用精米の販売は低迷しましたが、卸業者向けの玄米販売は順調に推移いたしました。加えてミニマム・アクセス米の販売単価は前年同期を下回ったものの、取扱数量は大幅に増加したことから、当連結会計年度の売上高は、102,797百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面では、飼料事業と鶏卵事業は前年同期を上回る利益を確保したものの、米穀事業の家庭用精米販売の採算が悪化したこと、加えて食品事業において台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場の稼働が遅れて追加費用を計上したこと等により、営業利益は1,061百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は1,116百万円（前年同期比19.6%減）となりました。また、食品事業に属する連結子会社の譲渡等による特別利益が計上されましたが、本社移転損失等特別損失の発生があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は918百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの情報

i. 米穀事業

米穀事業におきましては、平成28年産米の価格は平成27年産米に続き前年同期比大幅に上昇しているなか、家庭用精米の販売が低調に推移したものの、卸業者向けの玄米の販売数量が増加しました。加えてミニマム・アクセス米の販売単価は前年同期を下回ったものの、取扱数量は大幅に増加したことから、売上高は85,501百万円（前年同期比6.4%増）となりました。しかしながら、家庭用精米販売の採算が悪化したこと等により、営業利益は1,590百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

ii. 食品事業

食品事業におきましては、国内におけるたんぱく質調整米等の販売は増加したものの、鶏肉を取り扱う連結子会社を8月1日に他社に譲渡したため、売上高は6,198百万円（前年同期比23.2%減）となりました。また、台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場の稼働が遅れて追加費用を計上したこと等から、営業損失は38百万円（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

iii. 飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が値下がりしているなか、牧草や糟糠類の販売数量が大幅に減少したため、売上高は6,208百万円（前年同期比15.3%減）となりました。しかしながら、販売数量減少の影響を上回る販売費用を削減したため、営業利益は323百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

iv. 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、業務用向けの鶏卵加工品の販売が大きく伸びたものの、鶏卵相場は前年同期比下落となっているため、売上高は4,889百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、利益率の改善に注力したことから、営業利益は5百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

次期（平成29年12月期）の連結会計年度におきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいと考えております。売上高については、主力の米穀事業における平成28年産米の価格が前年同期比上昇しているなか、引き続き販売数量の拡大を図るものの、ミニマム・アクセス米の販売単価の下落や昨年度に譲渡した食品事業に属する連結子会社の売上高が計上されないことから、売上高は前年並みと見込んでおります。利益指標については、国産米を取り巻く環境の変化への対応や海外における事業拡大のための先行投資が発生するほか、販売競争の激化等による影響を織り込んでおります。

それらの状況を踏まえた上で、平成29年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は102,580百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は1,040百万円と見込んでおります。また、遊休資産の売却による特別利益が計上されるため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,040百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,319百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,802百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額1,028百万円、繰延税金資産（流動）の減少額135百万円等に対し、たな卸資産の増加額1,365百万円、前渡金の増加額820百万円、有形固定資産の増加額880百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が20,733百万円となり、前連結会計年度末と比べ951百万円の増加となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額595百万円、未払金の減少額212百万円、未払法人税等の減少額400百万円、繰延税金負債（固定）の減少額197百万円等に対し、支払手形及び買掛金の増加額752百万円、短期借入金の増加額1730百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が8,586百万円となり、前連結会計年度末と比べ850百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額785百万円、繰延ヘッジ損益の増加額150百万円等があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少（前年同期比41.5%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、840百万円（前年同期は1,430百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,159百万円、仕入債務の増加1,172百万円に対し、たな卸資産の増加1,664百万円、その他流動資産の増加857百万円、法人税等の支払664百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、1,969百万円（前年同期比189.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入88百万円、投資有価証券の売却による収入181百万円に対し、有形固定資産の取得による支出2,064百万円、投資有価証券の取得による支出157百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、1,757百万円（前年同期は782百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払84百万円、リース債務の返済による支出46百万円に対し、短期借入金の増加2,071百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	21.4	19.9	23.6	27.6	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	13.9	17.2	20.1	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.4	8.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	32.3	14.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株当たり5円の普通配当とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財政体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 米穀事業の特殊性について

① 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、減反による生産調整の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作の拡大、農業競争力強化プログラムの実行による農業への影響など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産や流通基盤の変化と、通商政策による外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「特定の得意先への依存度」

当社グループの売上高のうち約32%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界等において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ50%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産物の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。また、近く成立予定の「農業競争力強化支援法」の法規制の適用を受ける可能性があります。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社8社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 ミニマム・アクセス米 加工米飯用米等	当社 アンジメックス・キトク(有)
食品事業	加工食品 米粉 たんぱく質調整米等	当社 台湾木徳生技股份有限公司
飼料事業	飼料 飼料原料	当社
鶏卵事業	家庭用卵 業務用卵 鶏卵加工品	東洋キトクフーズ(株)

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 食品事業

食品事業では、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、たんぱく質調整米「真粒米」の製造・販売等を行っております。

(3) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への槽糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

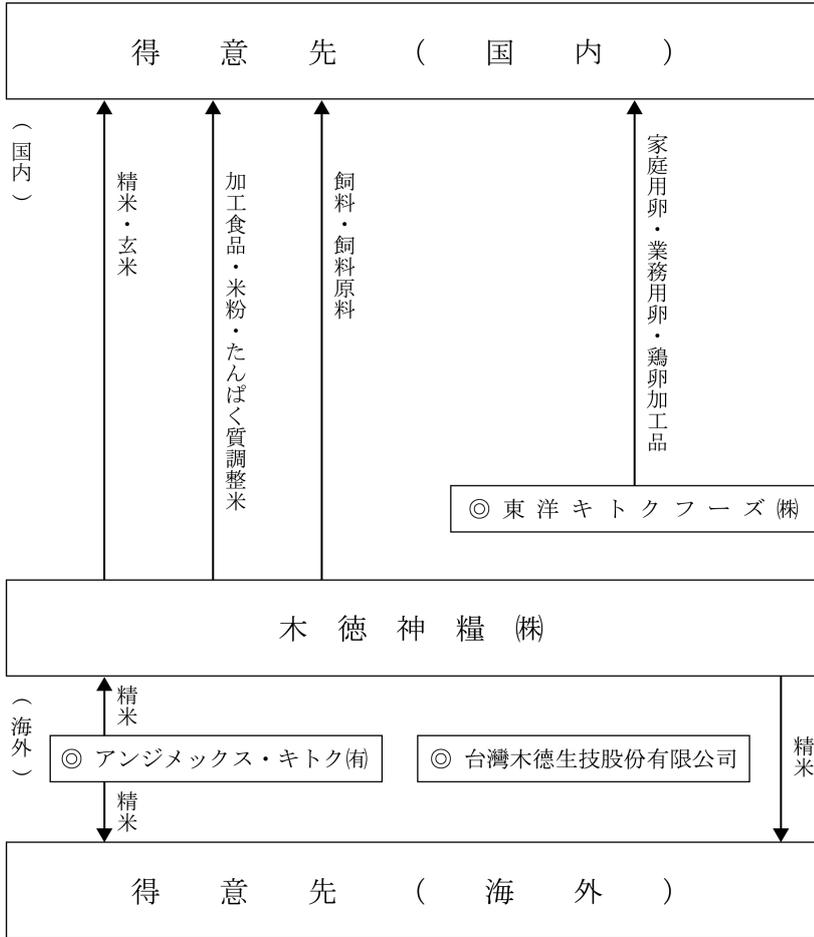
(4) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の商品と区別するため、「ブランド卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。

(注) ◎連結子会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資状態）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、5%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人口減少や少子高齢化による国内市場規模の縮小、消費者ニーズや流通チャネルの多様化、食品の安全・安心の確保等の問題に直面しているほか、減反による生産調整の廃止、農業競争力強化プログラムの実行等の国の農業政策の改革による影響を受けやすい状況にあります。

このような状況のなか、継続的な企業価値の向上を実現するためには、全国に展開する広域卸としての存在意義を最大限に発揮することが重要と認識しております。主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、生産者に近づく体制づくりや特徴ある原料の開発を通じて原料仕入力や営業提案力の充実を図ることで、既存取引先におけるシェア拡大と新規取引先の獲得に取り組む一方、生産、販売、物流の各プロセスにおけるコストダウンに注力してまいります。海外においては、現地生産のジャポニカ米の高品質・低価格の実現、現地及び第三国向けの販売拡大を推進しながら、国産米の海外輸出拡大のために市場の創造と開拓を続けてまいります。また、機能性コメ加工食品については、独自の技術とノウハウを確立し、国内シェアの拡大を図りながら、海外における市場の創造と育成を行うとともに、生産及び販売拠点の整備を推進し、収益性の高い事業を目指してまいります。さらに、原材料の仕入、商品の開発、生産及び品質管理においては、グループ内の経営資源の活用と連携を一層推進し、より高いシナジー効果を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食である米の消費が減少していること、加えて食品の安全・安心に対する要求が高まっていること、日常食品に対する消費者の節約志向が継続していること、中食や外食の需要が伸びていること等により、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。また、減反による生産調整の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作等の拡大、農業競争力強化プログラムの実行による農業分野への影響等、農業の生産や流通に係る政策の動向が注目されております。

このような状況のなか、主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、全国の生産・販売拠点の充実やより生産者に近づく取り組みに注力し、製品の品質・低コストを実現するとともに、消費者ニーズの多様化や流通チャネルの進化に対し原料仕入力や営業提案力を発揮し、高い競争力を持つ広域卸として米穀業界における確固たる地位を確保してまいります。そして、消費者や取引先への安定供給を通じて食のインフラを担う社会的な役割を果たしてまいります。海外においては、メイド・バイ・ジャパンの現地生産のジャポニカ米事業をさらに拡充し、現地及び第三国向けの販売を強化し、グローバルなコメビジネスを進めてまいります。また、和食の素晴らしさを発信し、安全・安心で高品質の国産米の輸出についてもより一層注力してまいります。

また、食品事業の機能性コメ加工食品については、先進的な技術やノウハウを持つ企業との連携を深化させ、高付加価値商品の開発と販売を通して健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートしてまいります。さらに、この分野の海外展開については、台湾における新工場の稼働を含めより一層積極的に推進してまいります。

飼料事業につきましては、グループの経営資源の活用、輸入品を含めた新規商材の開発、飼料用米の取り扱いの推進など、更なる成長を目指してまいります。

鶏卵事業につきましては、仕入ルートの複線化や業務用向けの加工品の販売強化、またグループ内の連携強化を

図り、安全で付加価値の高い商品の開発と販売に注力し、消費者や取引先のニーズに応じてまいります。

以上の課題を実現するために、経営の透明性・健全性や内部統制システムの運用強化を図りながら、取り巻く経営環境の変化に対し、迅速な対応を行うことにより、当社の存在意義を最大限に発揮し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,287	1,416,485
受取手形及び売掛金	8,700,012	8,880,516
商品及び製品	3,561,416	4,676,484
仕掛品	400,775	319,588
原材料及び貯蔵品	3,040,375	3,371,795
前渡金	121,697	942,043
未収入金	165,098	39,712
未収還付法人税等	—	111,078
繰延税金資産	186,067	50,378
リース債権	2,221	2,271
その他	412,939	324,609
貸倒引当金	△1,559	△812
流動資産合計	19,034,329	20,134,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,838,786	5,773,430
減価償却累計額	△4,993,326	△3,779,737
建物及び構築物(純額)	1,845,459	1,993,693
機械装置及び運搬具	7,321,095	6,796,071
減価償却累計額	△6,372,935	△6,004,550
機械装置及び運搬具(純額)	948,159	791,521
土地	2,499,529	3,017,767
リース資産	125,550	122,130
減価償却累計額	△60,169	△81,745
リース資産(純額)	65,380	40,384
その他	319,809	677,150
減価償却累計額	△269,187	△230,628
その他(純額)	50,621	446,522
有形固定資産合計	5,409,150	6,289,888
無形固定資産		
ソフトウェア	31,849	19,947
リース資産	51,541	29,656
その他	27,353	27,972
無形固定資産合計	110,744	77,576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472,772	2,382,418
長期貸付金	4,184	1,512
長期前払費用	11,415	8,457
リース債権	15,497	13,226
その他	462,140	414,354
貸倒引当金	△2,631	△1,861
投資その他の資産合計	2,963,380	2,818,106
固定資産合計	8,483,275	9,185,571
資産合計	27,517,604	29,319,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,846,701	5,598,760
短期借入金	3,114,374	4,844,823
1年内返済予定の長期借入金	3,230,496	3,184,041
リース債務	46,881	46,311
未払金	1,382,002	1,169,316
未払法人税等	407,482	7,341
賞与引当金	172,401	177,700
その他	481,327	402,041
流動負債合計	13,681,666	15,430,335
固定負債		
長期借入金	5,297,692	4,748,956
リース債務	70,040	23,729
繰延税金負債	524,268	327,181
役員退職慰労引当金	83,025	86,487
退職給付に係る負債	18,269	—
資産除去債務	73,402	76,808
その他	33,186	39,729
固定負債合計	6,099,886	5,302,892
負債合計	19,781,552	20,733,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	353,093
利益剰余金	6,313,486	7,098,852
自己株式	△19,320	△20,257
株主資本合計	7,155,455	7,961,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,430	431,612
繰延ヘッジ損益	△31,364	118,915
為替換算調整勘定	△35,765	△46,608
その他の包括利益累計額合計	426,301	503,919
非支配株主持分	154,295	121,387
純資産合計	7,736,052	8,586,496
負債純資産合計	27,517,604	29,319,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	100,724,611	102,797,603
売上原価	93,475,006	96,032,732
売上総利益	7,249,605	6,764,870
販売費及び一般管理費	5,864,060	5,703,157
営業利益	1,385,544	1,061,713
営業外収益		
受取利息	3,200	2,130
受取配当金	52,643	69,199
受取保険金	874	490
不動産賃貸料	44,368	50,514
為替差益	—	7,660
貸倒引当金戻入額	5,854	593
その他	60,317	44,268
営業外収益合計	167,258	174,857
営業外費用		
支払利息	104,302	93,556
不動産賃貸費用	11,390	19,007
為替差損	35,898	—
その他	11,873	7,511
営業外費用合計	163,465	120,076
経常利益	1,389,337	1,116,494
特別利益		
固定資産売却益	98,573	41,945
関係会社株式売却益	—	68,008
設備撤去費用引当金戻入額	750	—
事業撤退損失引当金戻入額	100	—
特別利益合計	99,423	109,953
特別損失		
固定資産売却損	—	57
固定資産除却損	8,672	9,287
過年度給与手当等	12,707	—
本社移転損失	—	51,717
その他	—	5,744
特別損失合計	21,380	66,807
税金等調整前当期純利益	1,467,381	1,159,640
法人税、住民税及び事業税	482,422	310,102
法人税等調整額	△29,966	△85,755
法人税等合計	452,456	224,346
当期純利益	1,014,924	935,294
非支配株主に帰属する当期純利益	26,444	16,661
親会社株主に帰属する当期純利益	988,479	918,632

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,014,924	935,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,001	△61,358
繰延ヘッジ損益	△87,035	150,280
為替換算調整勘定	△12,148	△7,617
その他の包括利益合計	70,817	81,304
包括利益	1,085,742	1,016,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,063,227	1,002,173
非支配株主に係る包括利益	22,514	14,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,789	5,426,789	△18,754	6,269,324
当期変動額					
剰余金の配当			△101,782		△101,782
親会社株主に帰属する当期純利益			988,479		988,479
自己株式の取得				△566	△566
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	886,697	△566	886,131
当期末残高	529,500	331,789	6,313,486	△19,320	7,155,455

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,512	55,671	△27,630	351,553	137,850	6,758,727
当期変動額						
剰余金の配当						△101,782
親会社株主に帰属する当期純利益						988,479
自己株式の取得						△566
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,918	△87,035	△8,135	74,747	16,445	91,193
当期変動額合計	169,918	△87,035	△8,135	74,747	16,445	977,324
当期末残高	493,430	△31,364	△35,765	426,301	154,295	7,736,052

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,789	6,313,486	△19,320	7,155,455
当期変動額					
剰余金の配当			△84,811		△84,811
親会社株主に帰属する当期純利益			918,632		918,632
自己株式の取得				△936	△936
連結範囲の変動			△48,456		△48,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,304			21,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,304	785,365	△936	805,733
当期末残高	529,500	353,093	7,098,852	△20,257	7,961,188

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	493,430	△31,364	△35,765	426,301	154,295	7,736,052
当期変動額						
剰余金の配当						△84,811
親会社株主に帰属する当期純利益						918,632
自己株式の取得						△936
連結範囲の変動						△48,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						21,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,818	150,280	△10,843	77,618	△32,908	44,710
当期変動額合計	△61,818	150,280	△10,843	77,618	△32,908	850,444
当期末残高	431,612	118,915	△46,608	503,919	121,387	8,586,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467,381	1,159,640
減価償却費	430,493	434,509
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,856	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,188	7,310
設備撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	—
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△27,384	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,068	△121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,762	3,462
受取利息及び受取配当金	△55,844	△71,330
支払利息	104,302	93,556
固定資産売却損益 (△は益)	△98,573	△41,887
固定資産除却損	8,672	9,287
過年度給与手当等	12,707	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△68,008
本社移転損失	—	51,717
売上債権の増減額 (△は増加)	99,056	△529,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,239,080	△1,664,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,892	1,172,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△296,657	4,688
未収入金の増減額 (△は増加)	△78,456	104,505
リース債権の増減額 (△は増加)	1,468	2,221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,291,444	△857,356
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,137,310	81,972
その他	24,588	△67,460
小計	1,681,832	△175,841
利息及び配当金の受取額	46,450	58,655
利息の支払額	△102,085	△90,209
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△228,854	△664,499
その他	32,977	31,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,319	△840,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,200	△600
有形固定資産の取得による支出	△334,165	△2,064,462
有形固定資産の売却による収入	248,625	88,864
無形固定資産の取得による支出	△14,648	△4,496
有形及び無形固定資産の除去による支出	△695	—
投資有価証券の取得による支出	△444,978	△157,551
投資有価証券の売却による収入	—	181,572
出資金の払込による支出	△910	△300
出資金の回収による収入	100	—
貸付けによる支出	△199,488	△960
貸付金の回収による収入	1,823	1,943
その他	65,619	△13,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,917	△1,969,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,557,545	2,071,558
長期借入れによる収入	4,529,680	3,253,000
長期借入金の返済による支出	△2,521,162	△3,389,832
社債の償還による支出	△80,000	—
リース債務の返済による支出	△44,585	△46,881
自己株式の取得による支出	△566	△936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△38,520
配当金の支払額	△101,782	△84,811
非支配株主への配当金の支払額	△6,069	△5,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,030	1,757,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,330	△25,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,959	△1,078,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,636	2,422,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128,544
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△56,717
現金及び現金同等物の期末残高	2,422,677	1,416,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が21,304千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は21,304千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「飼料事業」及び「鶏卵事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
食品事業	加工食品、米粉、たんぱく質調整米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,353,196	8,073,287	7,331,261	4,966,866	100,724,611	—	100,724,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	804,589	50,921	185	21,935	877,631	△877,631	—
計	81,157,785	8,124,208	7,331,447	4,988,801	101,602,243	△877,631	100,724,611
セグメント利益又は損失(△)	1,829,269	35,931	296,597	△14,111	2,147,686	△762,141	1,385,544
セグメント資産	15,574,167	4,495,054	1,273,172	983,353	22,325,747	5,191,857	27,517,604
その他の項目							
(1) 減価償却費	287,359	79,939	331	6,100	373,732	56,761	430,493
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,015	34,173	—	24,994	386,183	33,406	419,590

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△762,141千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△773,938千円、セグメント間取引消去11,796千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,191,857千円には、セグメント間消去△5,146千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,197,004千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	85,501,541	6,198,490	6,208,142	4,889,429	102,797,603	—	102,797,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	789,376	29,680	239	18,244	837,541	△837,541	—
計	86,290,917	6,228,170	6,208,382	4,907,673	103,635,144	△837,541	102,797,603
セグメント利益又は損失(△)	1,590,188	△38,812	323,530	5,893	1,880,800	△819,087	1,061,713
セグメント資産	18,065,695	2,915,913	1,343,823	1,018,038	23,343,470	5,976,254	29,319,724
その他の項目							
(1) 減価償却費	289,184	53,837	211	6,138	349,372	85,137	434,509
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,117	218,233	—	34,606	401,958	1,819,004	2,220,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△819,087千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△830,083千円、セグメント間取引消去10,996千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,976,254千円には、セグメント間消去△562千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,976,817千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,095,056	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,821,657	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	台湾	合計
5,562,595	311,831	415,461	6,289,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,821,936	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,533,257	米穀事業、鶏卵事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	—	6
当期末残高	12	—	—	—	12	—	12

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	—	6
当期末残高	6	—	—	—	6	—	6

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	893円96銭	998円29銭
1株当たり当期純利益金額	116円54銭	108円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、2円51銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	988,479	918,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	988,479	918,632
期中平均株式数(株)	8,481,634	8,480,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。